経営比較分析表（令和6年度決算）

岐阜県　池田町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	97.66	78.44	3,300	

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
22,461	38.80	578.89
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
17,529	20.12	871.22

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【107.26】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	134.63	147.19	142.73	137.44	133.43
平均値	108.35	108.84	105.92	106.01	103.74

②累積欠損金比率(%)

【1.61】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	3.98	6.02	7.78	9.59	11.55

③流動比率(%)

【239.69】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	407.89	562.19	796.25	1,472.03	1,289.45
平均値	367.55	378.56	364.46	338.89	352.34

④企業債残高対給水収益比率(%)

【264.86】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	73.41	30.98	9.20	0.00	0.00
平均値	418.68	395.68	403.72	400.21	391.13

⑤料金回収率(%)

【97.59】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	125.62	159.11	137.81	132.33	140.75
平均値	94.78	97.59	92.17	92.83	92.16

⑥給水原価(円)

【181.66】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	136.23	116.53	124.30	128.55	130.53
平均値	181.30	181.71	188.51	189.43	196.75

⑦施設利用率(%)

【60.21】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	75.73	74.86	74.32	76.80	79.17
平均値	55.89	55.72	55.31	55.14	54.99

⑧有収率(%)

【89.21】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	67.09	68.81	68.44	67.35	66.73
平均値	81.27	81.26	80.36	80.13	79.34

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【52.41】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	61.30	63.45	65.27	67.32	68.62
平均値	50.63	51.29	52.20	52.70	53.48

②管路経年化率(%)

【26.78】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	3.13
平均値	18.28	19.61	20.73	22.86	24.31

③管路更新率(%)

【0.59】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.11	0.18	0.07
平均値	0.53	0.48	0.50	0.41	0.41

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性・効率性は、概ね良好と言えます。累積欠損金もなく、料金回収率も多少の増減はあるものの堅調であると考えています。

企業債は新たな借入がなく、計画的に償還出来ており、令和５年度に完済しています。

有収率は類似団体に比べ低いため、漏水調査による漏水箇所の発見・修繕や老朽管の更新を行うなど、有収率向上を図り、更なる効率性に努めます。

2. 老朽化の状況について

当町の水道事業は、経過年数が浅いものの、本事業の初期に敷設した管路は、法定耐用年数を経過したものが出始めています。電気・機械設備に関しては、簡易水道統合時に更新しました。

今後、適切な維持管理による施設の延命化を図ると共に、施設の更新を進めていく方針です。

また、管路の更新については、老朽管、漏水が頻発する路線、財政面等も考慮し、計画的に取り組んでいきます。

全体総括

経常収支は黒字であり、累積欠損金もなく概ね健全な経営と言えます。今後は人口減少により、給水収益が減少すると考えられ、また、管路の更新・耐震化など計画的に推進していくことで多額の費用を要することから、経費の削減に努め、計画的かつ合理的な経営を行い、持続的な経営体制を目指していきます。